

令和5年度

第4回秋田県農山村ふるさと保全検討委員会

【資料2】

環境保全型農業直接支払交付金 秋田県 最終評価について

環境保全型農業直接支払交付金 秋田県 最終評価報告書（案）

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、令和3年度に改訂した秋田県農林水産業・農村漁村振興基本計画 新ふるさと秋田農林水産ビジョンにおいて、化学肥料・化学合成農薬を低減し、更には地球温暖化防止や生物多様性保全といった自然環境の保全に資する農業生産活動を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金による環境保全型農業の推進を掲げている。

また、令和2年度に改訂した秋田県有機農業推進計画（第2期）では、令和7年度に県内の有機JAS認証面積を500haとする目標を掲げたところである。

さらに、令和4年度には、国における「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、県内全25市町村と共同で、「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」を作成し、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組拡大を図ることとしている。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み	
実施市町村数		13	11	10	9	
実施件数		23	21	20	19	
交付額計（千円）		134,010	133,495	134,384	135,878	
実施面積計（ha）		4,204	4,475	4,485	4,631	
取 組 別 実 績	有機農業	実施件数	11	10	11	9
		実施面積（ha）	452	440	419	421
		交付額（千円）	55,096	54,011	50,981	51,857
	堆肥の施用	実施件数	8	7	9	10
		実施面積（ha）	255	246	244	298
		交付額（千円）	9,743	9,540	9,910	12,080
	カバークロップ	実施件数	9	7	7	6
		実施面積（ha）	454	370	376	305
		交付額（千円）	27,241	22,183	22,566	18,284
	リビングマルチ	実施件数	0	0	0	0
		実施面積（ha）	0	0	0	0
		交付額（千円）	0	0	0	0
	草生栽培	実施件数	0	0	0	0
実施面積（ha）		0	0	0	0	
交付額（千円）		0	0	0	0	
不耕起播種	実施件数	0	0	0	0	

	実施面積 (ha)	0	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0	0
長期中干し	実施件数	2	1	4	5
	実施面積 (ha)	2,497	2,783	2,586	2,791
	交付額 (千円)	19,977	22,268	20,689	22,331
秋耕	実施件数	0	0	1	1
	実施面積 (ha)	0	0	4	5
	交付額 (千円)	0	0	36	43
冬期湛水管理	実施件数	1	1	0	0
	実施面積 (ha)	3	1	0	0
	交付額 (千円)	209	56	0	0
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) +機械除草+秋耕	実施件数	2	2	1	1
	実施面積 (ha)	544	636	712	699
	交付額 (千円)	21,744	25,436	28,496	27,973
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) +機械除草+無代かき	実施件数			1	1
	実施面積 (ha)			142	67
	交付額 (千円)			1,706	800
炭の投入	実施件数				1
	実施面積 (ha)				44
	交付額 (千円)				2,218

2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	10	9	9	11
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	2	2	2	0
	先駆的農業者等による技術指導	1	1	1	0
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	5	4	4	4
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	0	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会 (田植えや収穫等の農作業体験等) の開催	1	2	2	2
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	5	5	7	7
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	0	0	0
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	5	0	1
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	2	1	1	1

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				0
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	0	0	0	1

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
C/N比10以上で腐熟した堆肥	水稲	0.5t	2,200円
	水稲以外の作物		1,400円

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

冬期湛水管理	取組の概要	冬期の水田に水を張ること鳥類その他の生物の生息場所を確保し、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稲
	10アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	8,000円（有機質肥料施用・畦補強実施） 7,000円（有機質肥料施用・畦補強未実施） 4,000円（有機質肥料未施用・畦補強実施） 3,000円（有機質肥料未施用・畦補強未実施）
総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔除草及び秋耕	取組の概要	水稲の「総合的病虫害・雑草管理（IPM）実践指標（水稲）」に基づく管理と、水稲生育期間中の畦畔除草について、除草剤を使用せず草刈り機械等による除草と水稲収穫直後の耕耘（秋耕）を組み合わせた取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稲
	10アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	4,000円
総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔除草及び無代かき移植栽培	取組の概要	水稲の「総合的病虫害・雑草管理（IPM）実践指標（水稲）」に基づく管理と、水稲生育期間中の畦畔除草について、除草剤を使用せず草刈り機械等による除草と濁水流出を抑制する無代かき移植栽培を組み合わせた取組
	対象地域	大潟村及び八郎湖集水域
	対象作物	水稲
	10アール当たりの交付	1,200円

	単価（国と地方の合計）	
炭の投入	取組の概要	植物を炭化して製造した炭を農地に施用することで難分解性の炭素を土壌中に貯留し、地球温暖化を防止する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	全作物
	10 アール当たりの交付単価（国と地方の合計）	5,000 円

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・長期中干し・IPM×秋耕は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価（令和元年8月）において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。本県で令和5年度より取組を開始した地域特認取組の「炭の投入」は、難分解性の炭素を農地土壌に施用することで土壌炭素貯留量を増大させる取組であり、国が調査した慣行栽培と比較した温室効果ガス削減量（CO₂換算）の算定結果によると、1.31 tCO₂/ha/年の温室効果ガス削減効果が確認されている。

国が示した各取組の単位当たり温室効果ガス削減量【単位：tCO₂/ha/年】（有機農業 1.04、堆肥の施用 2.42、カバークロープ 2.14、長期中干し 3.33、秋耕 8.99、炭の投入 1.31、IPM×秋耕 6.87）を用いて、本県の温室効果ガス削減量を計算すると、約1万6千 tCO₂/年の温室効果ガス削減効果が見込まれる。

これらの取組の面積は令和元年度の1,506haから令和5年度には4,564haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業及び冬期湛水管理、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価（令和元年8月）において「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の 771ha から令和 5 年度には 1,187ha に増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和 3 年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。

【調査結果】

項目		調査件数 (件)	平均スコア	S 評価数	A 評価数	B 評価数	C 評価数
環境保全型農業（水稲）が面的にまとまっている地域	有機農業	2	4	0	2	0	0
	慣行農業	2	3.5	0	2	0	0
環境保全型農業（水稲）の面的なまとまりが少ない地域	有機農業	2	4	1	1	0	0
	慣行農業	2	3.5	1	0	1	0

※令和 3 年度調査

3 その他の効果

環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じて、農業者同士の技術交流が行われ、栽培技術の向上につながった。

IV 事業の評価及び今後の方針

事業の評価

県内における環境保全型農業直接支払交付金の実施市町村数及び実施件数は減少しているものの、取組面積は令和元年度と比較して 3,112ha（305%）増加しており、環境保全型農業の取組面積が拡大している。

第 2 期における取組面積の増加の主な要因は、新しく全国共通取組に長期中干しの取組が追加されたことと、総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の取組面積が増加したこと、さらに、新たに総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔除草及び無代かき移植栽培や、炭の投入の取組が地域特認取組として認定されたためである。他方、取組農業者の高齢化及び労働力の減少やカバークロープ用の種子価格の上昇等に伴い、有機農業やカバークロープ、冬期湛水の取組面積は減少傾向となっている。

「秋田県農林水産業・農村漁村振興基本計画 新ふるさと秋田農林水産ビジョン」や「秋田県有機農業推進計画（第2期）」及び「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」で掲げた環境保全型農業取組面積の目標達成に向け、①環境保全型農業に取り組む者の確保、②有機農業や堆肥の散布など作業負担が比較的大きい取組への支援、③化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及が課題となっている。

今後の方針

本県の環境保全型農業直接支払交付金の実施市町村は、令和5年度の実績で25市町村中9市町村となっており、取組が実施されていない市町村に対しては、本交付金の説明や取組への誘導を進めていく。

また、有機農業や特別栽培など環境保全型農業の栽培研修を開催し、取組者数の増加を図るとともに、有機農業や堆肥の散布など作業負担の大きい取組に対する省力化機械等の導入支援や、野菜や果樹等の部門における化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及を図り、環境保全型農業の取組を促進する。